

## 平成 29 年度富山県企業局職員の給与等の状況

### 1 給与等の状況

#### (1) 電気事業

##### 1) 職員給与費の状況

###### ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28 年度の総費用に占め る職員給与費比率
29 年度	千円 3,437,984	千円 1,371,139	千円 617,295	% 17.9	% 18.7

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 県平均 1 人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29 年度	人 69	千円 281,563	千円 56,514	千円 104,927	千円 443,004	千円 6,420	千円 6,834

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

###### イ 特記事項

###### 特別職及び一般職の給与の減額措置の状況

		H17.4.1～ H20.3.31	H20.4.1～ H23.3.31	H23.4.1～ H25.6.30	H25.7.1～ H26.3.31	H26.4.1～ H27.3.31	H27.4.1～ H28.3.31	H28.4.1～ H29.3.31
特別職	公営企業 管理者	△7%	△13%※	△13%※	△15%※	△12%※	△11%※	△9%
一般職	部長級	△5%	富山市勤務者等 △7%※ 上記以外の者 △4%	富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △13.77%※ 上記以外の者 △10.77%	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △3%	△2%
	次長級～ 課長級		富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △2%		富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △2%	富山市勤務者等 △3%※ 上記以外の者 △2%	△1%
	課長補佐級 ～ 主任	△3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △1%	富山市勤務者等 △3%※ 上記以外の者 —	富山市勤務者等 △10.77%※ 上記以外の者 △7.77%	富山市勤務者等 △2%※ 上記以外の者 —	富山市勤務者等 △1%※ 上記以外の者 —	—
	一般職員				富山市勤務者等 △7.77%※ 上記以外の者 △4.77%			—

※地域手当の凍結分(平成 20～25 年度は△3%、平成 26 年度は△2%、平成 27 年度は△1%)を含みます。

##### 2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
富山県企業局 (電気事業)	44 歳 01 月	345,100 円	536,525 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富山県企業局			富山県		
1人当たり平均支給額(29年度) 1,421千円			1人当たり平均支給額(29年度) 1,667千円		
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分			(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分		
(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 15~25%			(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 15~25%		

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

富山県企業局			富山県		
支給率	自己都合	応募認定・定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分 (勤続43年以上)	47.709月分 (勤続35年以上)	最高限度額	47.709月分 (勤続43年以上)	47.709月分 (勤続35年以上)
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
認定を受けた早期退職者の数 0名			認定を受けた早期退職者の数 65名		
1人当たり平均支給額	4,768千円		1人当たり平均支給額	自己都合 726千円	その他 22,211千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

支給実績(29 年度決算)			7,695 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)			120,241 円
支給対象地域(職種)	支給率	支給対象職員数	富山県の制度 (支給率)
東京都特別区	—	—	20%
大阪市	—	—	16%
名古屋市	—	—	15%
富山市	3%	64 人	3%
上記以外の県内市町村	0%	7 人	0%
医師	—	—	16%
総計・平均支給率	2. 70%	71 人	1. 71%

エ 特殊勤務手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

支給実績(29 年度決算)		2,948 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)		62,724 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29 年度)		67.1%		
手当の種類(手当数)		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29 年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	発電管理所等に勤務する職員	水車発電機等の点検等、危険を伴う業務等	1,305 千円	危険作業の内容により 日額 620 円又は 450 円
夜間運転業務手当	発電制御所、発電管理所に勤務する交替勤務者	夜間における業務	1,646 千円	交替勤務の種類により 1回 950 円～1,180 円
用地交渉業務手当	右の業務に従事する職員	用地の取得等のための交渉業務	-	勤務時間内 日額 650 円 勤務時間外 日額 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29 年度決算)	28,915 千円
職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)	482 千円
支給実績(28 年度決算)	25,347 千円
職員1人当たり平均支給年額(28 年度決算)	422 千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	富山県の制度との異同	富山県の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	(1) 扶養親族1人につき 6,500 円 ただし、子は 10,000 円 (2) 満 16 歳年度初めから満 22 歳 年度末までの間にある子 1 人 につき、5,200 円を加算	同じ		千円 8,788	円 244,100
住居手当	借家等 (1) 家賃 20,000 円以下の場合 家賃-9,000 円 (2) 家賃 20,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃-20,000 円) /2 ※最高限度額 27,000 円	同じ		千円 4,388	円 292,507

手当名	内容及び支給単価	富山県の制度との異同	富山県の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (29年度決算)
通勤手当	(1) 交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による 一括支給 ※全額支給限度額 1箇月当たり55,000円 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000円～34,890円 (3) 駐車料金 駐車料金－3,000円 (上限3,000円)	同じ		千円 9,714	円 142,860
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に 当該職の区分に応じて146,400円 以内を支給	同じ		千円 6,786	円 754,046
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中 に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35× 時間数	同じ		千円 976	円 40,665
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時か ら翌日の午前5時までの間に勤務 した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25× 時間数	同じ		千円 3,390	円 339,017
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤 務した場合に支給 庁舎・設備の保全等 6,600円	同じ		千円 —	円 —
管理職員特別 勤務手当	(1) 管理職手当支給対象職員が臨 時又は緊急の必要等により週 休日等に勤務した場合に支給 6時間以下 4,000円～12,000円 6時間超 6,000円～18,000円 (2) 管理職手当支給対象職員が災 害への対処等の臨時・緊急の 必要によりやむを得ず平日深夜 に勤務した場合に2,000円～ 6,000円を支給	同じ		千円 4	円 4,000
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に11月から 3月まで支給 ・世帯主である職員 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 ・その他の職員 月額7,360円	同じ		千円 369	円 73,800

(2) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	1,633,091	234,555	253,842	15.5	14.2

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 県平均1人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	26	112,924	18,379	44,684	175,987	6,769	6,834

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

イ 特記事項

特別職及び一般職の給与の減額措置の状況

		H17.4.1~ H20.3.31	H20.4.1~ H23.3.31	H23.4.1~ H25.6.30	H25.7.1~ H26.3.31	H26.4.1~ H27.3.31	H27.4.1~ H28.3.31	H28.4.1~ H29.3.31
特別職	公営企業 管理者	△7%	△13%※	△13%※	△15%※	△12%※	△11%※	△9%
一般職	部長級	△5%	富山市勤務者等 △7%※ 上記以外の者 △4%	富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △13.77%※ 上記以外の者 △10.77%	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △3%	△2%
	次長級~ 課長級		富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △2%		富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △2%	富山市勤務者等 △3%※ 上記以外の者 △2%	△1%
	課長補佐級 ~ 主任	△3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △1%	富山市勤務者等 △3%※ 上記以外の者 —	富山市勤務者等 △10.77%※ 上記以外の者 △7.77%	富山市勤務者等 △2%※ 上記以外の者 —	富山市勤務者等 △1%※ 上記以外の者 —	—
	一般職員				富山市勤務者等 △7.77%※ 上記以外の者 △4.77%			—

※地域手当の凍結分(平成 20~25 年度は△3%、平成 26 年度は△2%、平成 27 年度は△1%)を含みます。

2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
富山県企業局 (水道事業)	44 歳 08 月	360,460 円	553,416 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富山県企業局			富山県		
1人当たり平均支給額(29年度) 1,622千円			1人当たり平均支給額(29年度) 1,667千円		
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分			(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分		
(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 15~25%			(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 15~25%		

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

富山県企業局			富山県		
支給率	自己都合	応募認定・定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分 (勤続43年以上)	47.709月分 (勤続35年以上)	最高限度額	47.709月分 (勤続43年以上)	47.709月分 (勤続35年以上)
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
認定を受けた早期退職者の数 0名			認定を受けた早期退職者の数 65名		
1人当たり平均支給額 0千円			1人当たり平均支給額 自己都合 726千円 その他 22,211千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

支給実績(29 年度決算)			1,484 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)			123,639 円
支給対象地域(職種)	支給率	支給対象職員数	富山県の制度 (支給率)
東京都特別区	—	—	20%
大阪市	—	—	16%
名古屋市	—	—	15%
富山市	3%	11 人	3%
上記以外の県内市町村	0%	16 人	0%
医師	—	—	16%
総計・平均支給率	1. 22%	27 人	1. 71%



エ 特殊勤務手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

支給実績(29 年度決算)		1,066 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)		76,118 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29 年度)		53.8 %		
手当の種類(手当数)		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29 年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	水道管理所等に勤務する職員	浄水機器等の点検等、危険を伴う業務等	1,061 千円	危険作業の内容により 日額 620 円又は 450 円
夜間運転業務手当	水道管理所に勤務する交替勤務者	夜間における業務	1 千円	交替勤務の種類により 1回 950 円～1,180 円
用地交渉業務手当	右の業務に従事する職員	用地の取得等のための交渉業務	—	勤務時間内 日額 650 円 勤務時間外 日額 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29 年度決算)	7,305 千円
職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)	332 千円
支給実績(28 年度決算)	11,894 千円
職員1人当たり平均支給年額(28 年度決算)	517 千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	富山県の制度との異同	富山県の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	(1) 扶養親族1人につき 6,500 円 ただし、子は 10,000 円 (2) 満 16 歳年度初めから満 22 歳 年度末までの間にある子 1 人 につき、5,200 円を加算	同じ		千円 2,417	円 201,400
住居手当	借家等 (1) 家賃 20,000 円以下の場合 家賃－9,000 円 (2) 家賃 20,000 円を超える場合 11,000 円＋(家賃－20,000 円) ／2 ※最高限度額 27,000 円	同じ		千円 1,931	円 275,786

手当名	内容及び支給単価	富山県の制度との異同	富山県の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (29年度決算)
通勤手当	(1) 交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 ※全額支給限度額 1箇月当たり55,000円 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000円～34,890円 (3) 駐車料金 駐車料金－3,000円 (上限3,000円)	同じ		千円 4,888	円 187,993
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に当該職の区分に応じて146,400円以内を支給	同じ		千円 3,190	円 797,490
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		千円 147	円 29,442
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		千円 436	円 435,962
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 庁舎・設備の保全等 6,600円	同じ		千円 —	円 —
管理職員特別勤務手当	(1) 管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下 4,000円～12,000円 6時間超 6,000円～18,000円 (2) 管理職手当支給対象職員が災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜に勤務した場合に2,000円～6,000円を支給	同じ		千円 3	円 3,000
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に11月から3月まで支給 ・世帯主である職員 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 ・その他の職員 月額7,360円	同じ		千円 —	円 —

(3) 工業用水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	千円 1,433,333	千円 782,142	千円 90,792	% 6.3	% 6.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 県平均1人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 12	千円 46,053	千円 10,660	千円 17,465	千円 74,178	千円 6,182	千円 6,834

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

(注)2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特別職及び一般職の給与の減額措置の状況

		H17.4.1~ H20.3.31	H20.4.1~ H23.3.31	H23.4.1~ H25.6.30	H25.7.1~ H26.3.31	H26.4.1~ H27.3.31	H27.4.1~ H28.3.31	H28.4.1~ H29.3.31
特別職	公営企業 管理者	△7%	△13%※	△13%※	△15%※	△12%※	△11%※	△9%
一般職	部長級	△5%	富山市勤務者等 △7%※ 上記以外の者 △4%	富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △13.77%※ 上記以外の者 △10.77%	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △3%	△2%
	次長級~ 課長級		富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △2%		富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △2%	富山市勤務者等 △3%※ 上記以外の者 △2%	△1%
	課長補佐級 ~ 主任	△3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △1%	富山市勤務者等 △3%※ 上記以外の者 —	富山市勤務者等 △10.77%※ 上記以外の者 △7.77%	富山市勤務者等 △2%※ 上記以外の者 —	富山市勤務者等 △1%※ 上記以外の者 —	—
	一般職員				富山市勤務者等 △7.77%※ 上記以外の者 △4.77%			—

※地域手当の凍結分(平成20~25年度は△3%、平成26年度は△2%、平成27年度は△1%)を含みます。

2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
富山県企業局 (工業用水道事業)	40歳03月	332,867円	513,781円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富山県企業局		富山県	
1人当たり平均支給額(29年度) 1,300 千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,667 千円	
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分		(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 15~25%	

イ 退職手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

富山県企業局			富山県		
支給率	自己都合	応募認定・定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	26.3655 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	26.3655 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分 (勤続 43 年以上)	47.709 月分 (勤続 35 年以上)	最高限度額	47.709 月分 (勤続 43 年以上)	47.709 月分 (勤続 35 年以上)
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
認定を受けた早期退職者の数 0 名			認定を受けた早期退職者の数 65 名		
1人当たり平均支給額 0 千円			自己都合 その他 1人当たり平均支給額 726 千円 22,211 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

支給実績(29 年度決算)			856 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)			106,967 円
支給対象地域(職種)	支給率	支給対象職員数	富山県の制度 (支給率)
東京都特別区	—	—	20%
大阪市	—	—	16%
名古屋市	—	—	15%
富山市	3%	8 人	3%
上記以外の県内市町村	0%	4 人	0%
医師	—	—	16%
総計・平均支給率	2.00%	12 人	1.71%

エ 特殊勤務手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

支給実績(29 年度決算)		179 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)		44,775 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29 年度)		33.3 %		
手当の種類(手当数)		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29 年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	水道管理所等に勤務する職員	浄水機器等の点検等、危険を伴う業務等	177 千円	危険作業の内容により 日額 620 円又は 450 円
夜間運転業務手当	水道管理所に勤務する交替勤務者	夜間における業務	2 千円	交替勤務の種類により 1回 950 円～1,180 円
用地交渉業務手当	右の業務に従事する職員	用地の取得等のための交渉業務	-	勤務時間内 日額 650 円 勤務時間外 日額 1,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29 年度決算)	6,571 千円
職員1人当たり平均支給年額(29 年度決算)	657 千円
支給実績(28 年度決算)	7,871 千円
職員1人当たり平均支給年額(28 年度決算)	787 千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	富山県の制度との異同	富山県の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	(1) 扶養親族1人につき 6,500 円 ただし、子は 10,000 円 (2) 満 16 歳年度初めから満 22 歳 年度末までの間にある子 1 人 につき、5,200 円を加算	同じ		千円 1,804	円 225,525
住居手当	借家等 (1) 家賃 20,000 円以下の場合 家賃-9,000 円 (2) 家賃 20,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃-20,000 円) /2 ※最高限度額 27,000 円	同じ		千円 331	円 331,000

手当名	内容及び支給単価	富山県の制度との異同	富山県の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (29年度決算)
通勤手当	(1) 交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 ※全額支給限度額 1箇月当たり55,000円 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000円～34,890円 (3) 駐車料金 駐車料金－3,000円 (上限3,000円)	同じ		千円 1,951	円 162,574
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に当該職の区分に応じて146,400円以内を支給	同じ		千円 1,628	円 813,942
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		千円 62	円 15,529
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		千円 -	円 -
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 庁舎・設備の保全等 6,600円	同じ		千円 -	円 -
管理職員特別勤務手当	(1) 管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下 4,000円～12,000円 6時間超 6,000円～18,000円 (2) 管理職手当支給対象職員が災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜に勤務した場合に2,000円～6,000円を支給	同じ		千円 -	円 -
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に11月から3月まで支給 ・世帯主である職員 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 ・その他の職員 月額7,360円	同じ		千円 -	円 -

(4) 地域開発事業(駐車場事業)

対象となる職員が少なく、個人の情報が特定されるため、個人情報保護の観点から非公表とします。